

太陽誘電株式会社
2022 年3月期第3四半期決算説明会 質疑応答要旨
(2022 年2月4日開催)

【実績】

Q1. 第3四半期の MLCC の受注推移と、今後の方向性は。

A1. MLCC の受注は、前月比で 10 月は減少、11 月が増加、12 月が微減となった。MLCC の市場別売上は、自動車向け、情報インフラ・産業機器向けが前四半期比で増加、情報機器向けが横ばい圏、民生機器向け、通信機器向けが減少した。第4四半期の売上は、自動車向け、情報インフラ・産業機器向けが増加し、その他の用途は減少する見込み。自動車向けや、在庫調整が続くスマートフォン向けの受注は、春先に向けて拡大していくと見ている。

Q2. 第2四半期、第3四半期の自動車向け受注の推移と、第4四半期の見立ては。

A2. 自動車の受注は、他の用途よりも比較的安定して推移している。第4四半期に向けて、受注は増加してきている。

Q3. 第3四半期の利益増減要因は、11 月時点の予想と比較してどのように動いたのか。

A3. 売上高はほぼ想定通り、営業利益は想定を 11 億円上回った。固定費は、想定を 14 億円上回った。在庫は計画より 25 億円多く積めたため、想定に対して 10 億円程度利益を押し上げる効果があった。また、為替は1米ドル 110 円前提だったが実際は 112.48 円となり、11 億円ほどの円安効果があった。

Q4. 第3四半期に在庫を計画より多く積んだ理由は。

A4. 第1四半期、第2四半期に新型コロナウイルスの影響で工場稼働が一時制限されたことを踏まえ、BCP の観点から在庫を積み増した。特に大型品、高信頼性商品を増加させた。

Q5. 11 月時点の想定と比べ、第3四半期の受注環境はどうだったのか。

A5. 中華圏スマートフォンが想定よりも弱かった。

Q6. 第3四半期の ASP(総平均単価)は第2四半期に比べてどのように変化したか。

A6. 自動車向け、情報インフラ・産業機器向けの売上が増加し、平均単価は上昇した。

Q7. 第3四半期の販管費が増加した背景は。

A7. 新型コロナウイルスの影響で東南アジアから欧米への物流費が上昇している。また、一過性の費用として、フィリピンで発生した台風により物流が混乱し、一時的に物流費が上がった分も含まれている。

【今後の見通し】

Q8. MLCC の BB レシオが 1.0 を上回るタイミングはいつか。

A8. まずは、旧正月明けの受注動向を確認していきたい。

Q9. 第4四半期の稼働率、在庫の前提は。

A9. 第4四半期の MLCC の稼働率は、90%前後を計画している。旧正月の休暇で稼働日が少ない影響もあり、第3四半期の 95%から若干下がる。3 月末の全社の在庫水準は、現時点では 12 月末と同水準という前提としているが、旧正月明けの受注動向を見て判断していきたい。

Q10. 11 月時点の通期業績予想を変更していないが、MLCC の売上見通しにも変化はないのか。

A10. 第4四半期の MLCC については、11 月の想定を少し上回ると見ている。

Q11. 来期及び中長期の MLCC の売上成長ペースをどのように見ているか。

A11. 来期計画は策定中で、まだ数値として話ができる段階ではない。中期的には、10%程度需要が伸びていく中で、シェア拡大のために能力を増強していくという計画に変更はない。

Q12. 今後の価格動向の見通しは。

A12. 同一アイテム比では、第4四半期も第3四半期と同様に緩やかな値下がりを見込んでいる。

【その他】

Q13. スマートフォン、自動車の顧客の在庫水準をどう見ているか。

A13. スマートフォンは、市場での販売停滞などの影響もあり一部で在庫水準にやや過剰感がある。自動車は、新型コロナウイルスや半導体の調達難の影響でコロナ禍以前に比べると在庫水準は高くなっているが、過剰感はない。

Q14. MLCC の通期売上予想を国内の同業他社と比較すると、シェアが落ちると推定される。その要因をどう分析するか。

A14. 第1四半期、第2四半期は新型コロナウイルス感染拡大によりマレーシア工場が稼働制限を受けたため、出荷、売上で思うように伸びない部分があった。しかし、当社が注力している自動車などの高信頼性市場やハイエンド市場においては、シェアを落としたという感触は持っていない。

※当資料に記載されている、当社(太陽誘電株式会社、および当社グループ)に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。